

# 平成19年度 決算報告書

国立大学法人 京都工芸繊維大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	4,800	5,108	308	(注1)
施設整備費補助金	878	888	10	(注2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	
補助金等収入	18	58	40	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	27	27	0	
自己収入	2,412	2,414	2	
授業料、入学金及び検定料収入	2,365	2,349	△ 16	(注4)
附属病院収入	—	—	—	
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	47	65	18	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	871	950	79	(注6)
引当金取崩	—	—	—	
長期借入金	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	
承継剰余金	—	—	—	
旧法人承継積立金	—	—	—	
目的積立金取崩	—	343	343	(注7)
計	9,006	9,788	782	
支出				
業務費	5,537	5,417	△ 120	
教育研究経費	5,537	5,417	△ 120	(注8)
診療経費	—	—	—	
一般管理費	1,675	1,572	△ 103	(注9)
施設整備費	905	915	10	(注10)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	18	58	40	(注11)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	871	789	△ 82	(注12)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	
計	9,006	8,751	△ 255	
収入-支出	0	1,037	1,037	

## ○予算と決算の差異について

(注1)運営費交付金については、予算額に前年度よりの繰越額からの使用見込額を含めていなかったことから、予算額に比して決算額が308百万円多額となっています。

前年度よりの繰越額からの使用額308百万円。

(注2)施設整備費補助金については、平成19年度補正予算により耐震事業対策経費が交付されたことに伴い、予算額に比して決算額が10百万円多額となっています。

(注3)補助金等収入については、予算段階では予定していなかった大学改革推進等補助金が交付されたことに伴い、予算額に比して決算額が40百万円多額となっています。

(注4)授業料、入学料及び検定料収入については、当初の予定より主として博士前期課程・後期課程学生の在籍者数が少なかったことに伴い、予算額に比して決算額が16百万円少額となっています。

(注5)雑収入については、特許権の譲渡、科学技術振興機構による特許出願支援等が当初の予定より多かつたこと等に伴い、予算額に比して決算額が18百万円多額となっています。

- (注6)産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算額に前年度よりの繰越額からの使用見込額を含めていなかったこと等から、予算額に比して決算額が79百万円多額となっています。  
産学連携等収入については、目標額より25百万円の増収となっていますが、寄附金収入等については、目標額より78百万円の減収となっています。  
前年度よりの繰越額からの使用額132百万円。
- (注7)目的積立金取崩については、当初予定していた教育研究環境整備事業の計画変更により、目的積立金の取崩が必要となったため、予算額に比して決算額が343百万円多額となっています。
- (注8)教員の退職者が当初の予定より少なかったこと及び業務実施にあたり経費の節減に努めたこと等により、予算金額に比して決算額が120百万円少額となっています。
- (注9)職員の退職者が当初の予定より少なかったこと及び業務実施にあたり経費の節減に努めたこと等により、予算金額に比して決算額が103百万円少額となっています。
- (注10)(注2)に示した理由により、予算金額に比して決算額が10百万円多額となっています。
- (注11)(注3)に示した理由により、予算金額に比して決算額が40百万円多額となっています。
- (注12)(注6)に示した理由等により、予算金額に比して決算額が82百万円少額となっています。